



住民と自治

7

2014. JUL.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集

観光サイコウ➡

持続可能な観光を考える 西村幸夫

持続可能な観光まちづくりへの処方箋—由布院 米田誠司

観光を軸とした持続的な地域振興と「域学連携」への期待 藤田武弘

NPO地域づくり工房 新潟県三条市 北海道ニセコ町 わらび座 日本トラベルヘルパー協会

2014年地方自治法改正を読み解く 白藤博行

エネルギー政策はいかにあるべきか—新「エネルギー基本計画」をめぐる— 植田和弘

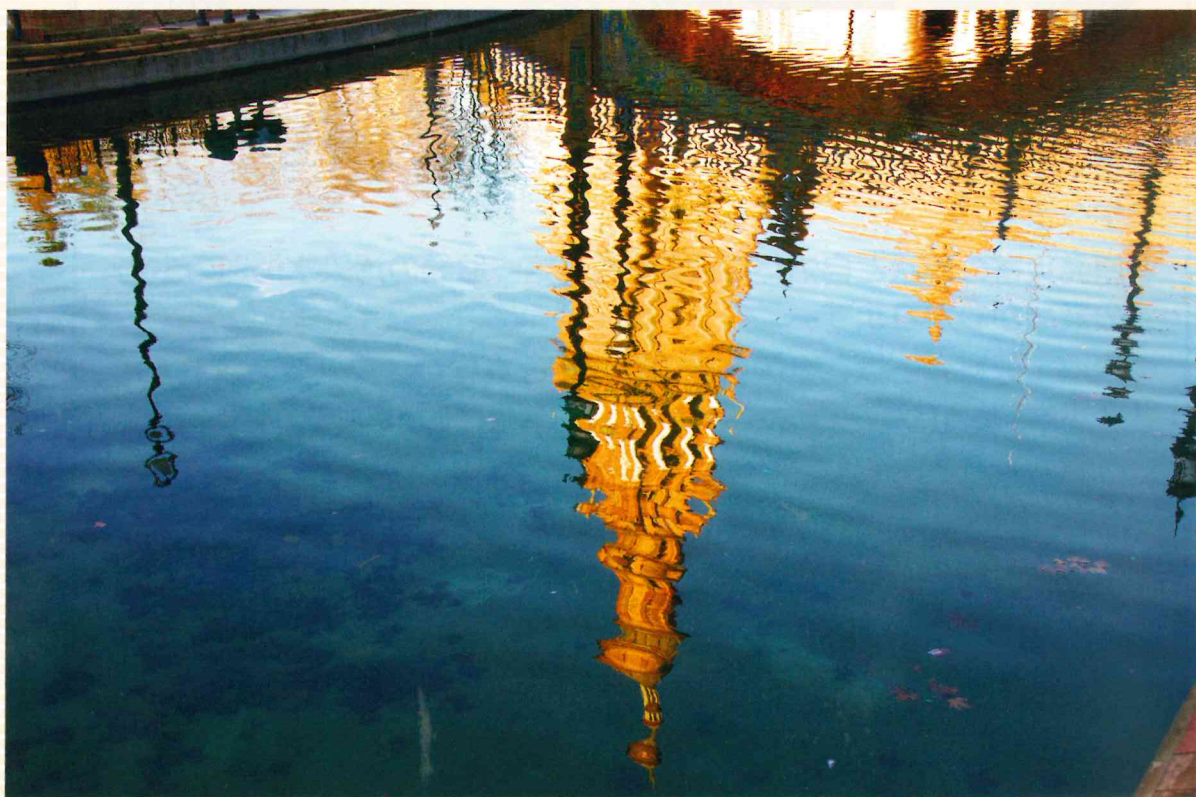
生活保護の現場の今～制度改革がもたらすもの～ 衛藤晃

連続講座:基本の「き」から学び合う地方自治

第20回 住民自治の基本原則 池上洋通

おんなのRun¹⁴ 豚の鼻はなぜ大きい?—東日本大震災から4年目を迎えて— 高橋希望

@NEWS 兵庫県赤穂市 福浦新田産廃問題と住民運動 川西康行



編集 自治体問題研究所



職能を高め 職域を広める



介護技術と旅の業務知識を備えた専門家

ケア

ホームヘルパー
介護士

介護旅行

トラベルヘルパー
外出支援専門員

トラベル

ツアーコンダクター
添乗員

本人に寄り添い、安心、安全な旅をエスコートする

健康で文化的な生活の場を再考する必要がある

文化生活圏(自由な移動)に寄り添うケア

30分を越える日常生活圏域のケア

温泉
家族旅行
ふるさと訪問

地域包括ケアシステムについて

日常生活圏域
(30分でかけつけられる圏域)墓参り
一時帰宅
家族訪問

生きがいを創出する

私たちは、昨年から「あなたのまわりのトラベルヘルパーセンター」を地域の事業家をパートナーにすすめています。現在は一拠点です。まだ試行中ですが、パートナーはNPO、医療法人、社会福祉法人、株式会社と様々です。なかでも、東伊豆町では、自治体初の共同事業として、観光協会の臨時職員がトラベルヘルパーとして育成され、二年ほどで自ら法人を立ち

を知らず、経験を積み、時がたつにつれて、担当する旅行現場の様子が変わってきたことに気が付きました。たくさんさんの衣装を持ち、土産を買って帰るのに大きなスーツケースを抱えていくような客は減り、旅行鞆はコンパクトになっていきました。一方で、食後の薬は欠かせず、その量は増えていくばかりでした。中には狭心症でニトログリセリンのような劇薬を持って旅する人までいて、その意気込みに驚かされました。

旅行サービスの現場は、一般社会より一足先に客の高齢化が始まっていたのです。五〇歳半ばで元気に子育てを終え、六〇歳で定年を迎えた人も、七〇歳の半ばを過ぎたあたりから健康に不安を感じ、体力が怪しくなっていくのが解りました。

ですから、そうした客に対応する新しい旅行サービスの必要性を感じたのです。

トラベルヘルパー業界の現状

トラベルヘルパーは、介護技術を持ち、旅の業務知識を備えた専門家ですが、当時、そうした分野の人材はいませんでした。

したがって、専門家教育のプログラムも試行錯誤の繰り返しで、はじめは、高齢となることで、どのような身体の変化が起こるのか

日本トラベルヘルパー協会

ユニバーサルツーリズムと トラベルヘルパーのこれから

日本トラベルヘルパー協会理事長
篠塚恭一

しのづか・きょういち
1961年千葉市生れ。91年(株)SPI設立、代表取締役。95年超高齢者時代のサービス人材としてトラベルヘルパーの育成をはじめ、介護旅行の「あ・える倶楽部」として全国普及に取り組む。2006年内閣府認証NPO法人日本トラベルヘルパー(外出支援専門員)協会設立理事長。



▶ブルガリア旅行、トラベルヘルパー(右と)



観光旅行は、もともと時間とお金のある人に余暇の楽しみを提供することが前提でしたから、多くは定年退職したお父さん世代や子育てが終わったお母さん世代というのが客の中心でした。しかも健康でなければ、旅行には行けないというのが前提です。パッケージ旅行はもともと健康な中高年者層を対象と

高齢社会と旅行現場の変化

先日の新聞報道で、このまま少子高齢化が進むと、今全国に約一七〇〇ある市区町村が、あと二五年もすれば半減するというショッキングな発表がありました。

今でこそ高齢社会や介護という言葉は聞かない日はなくなりましたが、私たちがトラベルヘルパー(外出支援専門員)の育成に取り組むはじめた今から二〇年前、一九九五年には、大変珍しいこととして受け止められていました。

したサービス、商品が主流とされていたのです。

しかし、経験を積み、時がたつにつれて、担当する旅行現場の様子が変わってきたことに気が付きました。たくさんさんの衣装を持ち、土産を買って帰るのに大きなスーツケースを抱えていくような客は減り、旅行鞆はコンパクトになっていきました。一方で、食後の薬は欠かせず、その量は増えていくばかりでした。中には狭心症でニトログリセリンのような劇薬を持って旅する人までいて、その意気込みに驚かされました。

旅行サービスの現場は、一般社会より一足先に客の高齢化が始まっていたのです。五〇歳半ばで元気に子育てを終え、六〇歳で定年を迎えた人も、七〇歳の半ばを過ぎたあたりから健康に不安を感じ、体力が怪しくなっていくのが解りました。

ですから、そうした客に対応する新しい旅行サービスの必要性を感じたのです。



上げ、独立開業しました。

行動を起こしたのは地元育ちのお母さんグループと移住組の主婦たち五人、介護や観光、得意の手芸やダンス、さらに地元農家も巻き込んだでの活動に広がっていました。利用者も着実に増えており、常連客もできてきました。地元旅館やホテル、バナナワニ園などの観光施設の他、介護タクシーや伊豆急行などにも利用者を送っています。

このように自治体の財政負担や雇用問題を改善させること、公的制度を補完する生活支援サービスを担う人材としての期待も交ざり、最上町、豊見城市、うるま市等、自治体を通した人材づくりが行われています。

トラベルヘルパーは、三つの利用条件として「本人の意志、家族の同意、医師の許可」があれば、どこへでも出動しています。今で

は、旅行だけでなく、施設から自宅に帰ることや故郷への墓参り、初恋の想い出探しなどという微笑ましい外出もありました。「旅はリハビリ」といいますが、介護が必要な人のカレンダーに予定があることが、旅行を通じて生きがいの創出につながっています。

個に寄り添うサービス

高齢者の孤独と不安、心の隙間につけこんだ詐欺事件も後を絶ちません。

地方自治がすすみ地域支援事業など権限移譲が増す中、これからの市町村では、個と集団の乖離を埋め、個に寄り添うようなサービスが必要です。

しかしながら、それは自治体だけの責任で行えることではなく、住民一人一人の自立した意識と行動が必要だと思えます。

トラベルヘルパーは、介護に観光を入れたことで、休眠ヘルパーの活用による雇用を創出しました。今後は、住民満足度（RS）を向上させる地域経営が、地域社会のQOLを向上させるのではないでしょう。

トラベルヘルパーの介護旅行システムが、新しい時代のサービスインフラとなり、災害時や二〇二〇年にやってくるパラリンピックでのおもてなし、ホスピタリティ人材としても活躍するなど、超高齢者社会の一助となるよう地域とともに活動を続けていきます。